

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	アピックヤマダ株式会社
【英訳名】	APIC YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 押森 広仁
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026 - 275 - 2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 小出 篤
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026 - 275 - 2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 小出 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,491,384	4,131,573	11,648,180
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	127,527	410,966	208,366
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	136,445	405,756	166,796
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	76,821	401,365	438,651
純資産額 (千円)	4,074,213	4,034,192	4,435,997
総資産額 (千円)	11,902,563	10,847,810	12,203,824
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	10.98	32.67	13.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.2	37.2	36.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	828,687	65,001	622,432
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	177,969	58,642	346,693
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	215,775	217,818	300,801
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,112,094	2,120,851	2,328,689

回次	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	7.55	20.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、第63期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用や個人消費が底堅く景気は堅調に推移し、欧州経済は地政学的リスクがあるものの穏やかな回復基調で推移しました。一方、中国及び新興国においては、経済成長率の鈍化等により、先行き不透明な状況で推移しました。

また、我が国経済は、円安による企業業績の改善や設備投資の増加がみられるものの、個人消費の回復は依然弱く、横ばいの状況で推移しました。

当社の需要先である半導体業界においては、大手メーカーが2015年度の半導体設備投資計画を下方修正したことを皮切りに、設備投資に関しては一転慎重な見方が広まりました。一方、先端パッケージ分野に関しては先行投資を含め、引き続き前向きな動きが見られました。こうした環境の中で、当社グループはWLP（ウエハーレベルパッケージ）をはじめとする先端パッケージ分野及び車載向けパッケージ分野などに関して、積極的な技術開発と拡販活動を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,131百万円（前年同四半期比24.8%減）、営業損失は438百万円（前年同四半期は営業利益123百万円）、経常損失は410百万円（前年同四半期は経常利益127百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は405百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益136百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 電子部品組立装置

電子部品組立装置の受注環境につきましては、半導体後工程の新規パッケージ向け設備投資や電子部品向け装置が引き続き堅調な動きとなり、WLPやGTM-Xを中心としたモールド装置及びリード加工機が受注を牽引しました。一方、従来の顧客層と異なる受注が多く新規製作装置となり、想定より納期が延びたことにより、売上が計画を下回りました。このため、前年同四半期に比して利益面も圧迫しました。

この結果、売上高は2,873百万円（前年同四半期比20.3%減）、セグメント損失は13百万円（前年同四半期はセグメント利益496百万円）となりました。

#### 電子部品

リードフレーム事業において、一部の製品で当社の外注加工費用を含む取引がありました。商流の変更により平成27年6月より外注加工費用を除く取引に変更となりました。なお、この変更により売上は300百万円程度減少しましたが、損益への影響は軽微であります。一方、売上が急増していたLEDプリモールド基板事業で、生産品種の入れ替えに伴う受注の減少が想定より長引いたこと等により、前年同四半期に比して売上が減少し、赤字幅が拡大しました。

この結果、売上高は885百万円（前年同四半期比43.0%減）、セグメント損失は144百万円（前年同四半期はセグメント損失108百万円）となりました。

#### その他

その他につきましては、リード加工金型及びリードフレーム用生産金型の販売であります。リードフレーム用生産金型は低調な状況でしたが、リード加工金関連の投資需要が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は372百万円（前年同四半期比11.9%増）、セグメント利益は39百万円（前年同四半期比40.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して207百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には2,120百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は65百万円の減少(前年同四半期は828百万円の減少)となりました。これは主に売上債権が減少したものの、税金等調整前四半期純損失の計上、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は58百万円の増加(前年同四半期は177百万円の減少)となりました。これは主に関係会社出資金の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は217百万円の減少(前年同四半期は215百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,969,000	12,969,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,969,000	12,969,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	12,969,000	-	5,837,500	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	615	4.74
アピックヤマダ従業員持株会	長野県千曲市大字上徳間90番地	415	3.20
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市大字南長野南石堂町1282番地11	402	3.09
北海興業株式会社	東京都港区新橋6丁目4-9	368	2.83
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	326	2.51
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	278	2.14
南澤 文明	長野県千曲市	198	1.53
BANK JULIUS BAER AND CO., LTD. (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 36, P.O. BOX 8010. CH- 8001, ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	197	1.51
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	177	1.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	150	1.16
計	-	3,128	24.12

(注) 上記のほか、自己株式が548千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 548,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,323,000	12,323	-
単元未満株式	普通株式 98,000	-	-
発行済株式総数	12,969,000	-	-
総株主の議決権	-	12,323	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株及び1個含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アピックヤマダ株式会社	長野県千曲市大字上 徳間90番地	548,000	-	548,000	4.23
計	-	548,000	-	548,000	4.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,328,689	2,120,851
受取手形及び売掛金	3,695,237	2,488,950
商品及び製品	299,769	461,830
仕掛品	1,826,401	2,076,687
原材料及び貯蔵品	145,190	170,835
その他	263,068	123,041
流動資産合計	8,558,356	7,442,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,009,142	978,042
機械装置及び運搬具(純額)	511,584	472,158
土地	511,589	511,589
その他	272,036	224,407
有形固定資産合計	2,304,352	2,186,198
無形固定資産		
投資その他の資産	85,909	82,044
その他	1,260,366	1,142,530
貸倒引当金	5,160	5,160
投資その他の資産合計	1,255,205	1,137,369
固定資産合計	3,645,467	3,405,612
資産合計	12,203,824	10,847,810
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,442,684	1,828,710
短期借入金	3,362,000	2,878,000
1年内返済予定の長期借入金	191,688	253,488
未払法人税等	26,543	17,187
賞与引当金	104,170	100,131
製品保証引当金	40,931	57,313
その他	410,977	308,214
流動負債合計	6,578,995	5,443,044
固定負債		
長期借入金	203,258	435,714
退職給付に係る負債	762,628	741,734
その他	222,945	193,124
固定負債合計	1,188,831	1,370,572
負債合計	7,767,826	6,813,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	1,237,116	1,642,873
自己株式	100,434	100,874
株主資本合計	4,499,948	4,093,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,068	22,500
為替換算調整勘定	61,694	52,689
退職給付に係る調整累計額	34,324	29,371
その他の包括利益累計額合計	63,950	59,559
純資産合計	4,435,997	4,034,192
負債純資産合計	12,203,824	10,847,810

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,491,384	4,131,573
売上原価	4,258,557	3,442,124
売上総利益	1,232,827	689,449
販売費及び一般管理費	1,109,006	1,128,259
営業利益又は営業損失( )	123,821	438,809
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,204	2,608
為替差益	27,984	315
受取技術料	10,052	6,142
受取補償金	-	46,093
その他	40,234	25,119
営業外収益合計	80,475	80,280
営業外費用		
支払利息	35,370	37,132
持分法による投資損失	21,086	10,452
その他	20,312	4,851
営業外費用合計	76,769	52,437
経常利益又は経常損失( )	127,527	410,966
特別利益		
固定資産売却益	12,331	2,263
関係会社出資金売却益	-	10,422
特別利益合計	12,331	12,686
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	139,858	398,280
法人税、住民税及び事業税	4,033	4,224
法人税等調整額	620	3,251
法人税等合計	3,413	7,475
四半期純利益又は四半期純損失( )	136,445	405,756
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	136,445	405,756

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	136,445	405,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,597	9,567
為替換算調整勘定	37,992	25,773
退職給付に係る調整額	4,772	4,953
持分法適用会社に対する持分相当額	34,002	16,768
その他の包括利益合計	59,624	4,390
四半期包括利益	76,821	401,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,821	401,365

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	139,858	398,280
減価償却費	139,676	157,414
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,305	-
賞与引当金の増減額( は減少)	25,562	4,302
製品保証引当金の増減額( は減少)	7,998	16,382
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	24,723	15,938
受取利息及び受取配当金	2,204	2,608
支払利息	35,370	37,132
為替差損益( は益)	7,935	15,530
持分法による投資損益( は益)	21,086	10,452
固定資産売却損益( は益)	12,331	2,263
固定資産除却損	184	4
関係会社出資金売却益	-	10,422
売上債権の増減額( は増加)	868,683	1,211,568
たな卸資産の増減額( は増加)	887,682	432,310
未収消費税等の増減額( は増加)	83,608	103,204
その他の流動資産の増減額( は増加)	4,357	29,654
仕入債務の増減額( は減少)	795,481	609,510
その他の負債の増減額( は減少)	28,893	81,172
小計	759,507	6,527
利息及び配当金の受取額	2,204	2,608
利息の支払額	35,756	37,159
法人税等の支払額	35,880	26,561
法人税等の還付額	251	2,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	828,687	65,001
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	190,050	34,816
有形固定資産の売却による収入	40,778	12,730
無形固定資産の取得による支出	3,260	3,472
関係会社出資金の売却による収入	-	81,187
その他の支出	25,956	1,143
その他の収入	518	4,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,969	58,642
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	340,000	484,000
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	106,344	105,744
自己株式の取得による支出	227	439
ファイナンス・リース債務の返済による支出	17,653	27,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,775	217,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,399	16,339
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	795,281	207,837
現金及び現金同等物の期首残高	2,907,376	2,328,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,112,094	2,120,851

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給与手当	363,966 千円	372,070 千円
賞与引当金繰入額	25,660	23,683
退職給付費用	31,892	31,499
製品保証引当金繰入額	51,402	57,313

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,112,094 千円	2,120,851 千円
現金及び現金同等物	2,112,094	2,120,851

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

「 当第2四半期連結累計期間 4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電子部品 組立装置	電子部品	その他 (注)	
売上高				
外部顧客への売上高	3,605,122	1,553,151	333,110	5,491,384
セグメント間の内部売上高又は振替高	76,730	3,376	21,378	101,484
計	3,681,853	1,556,527	354,488	5,592,869
セグメント利益又は損失( )	496,110	108,489	28,140	415,761

(注)「その他」の区分は、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	415,761
セグメント間取引高消去	-
全社費用(注)	291,940
四半期連結損益計算書の営業利益	123,821

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	電子部品 組立装置	電子部品	その他 (注)	
売上高				
外部顧客への売上高	2,873,461	885,345	372,767	4,131,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,901	7,084	80,979	106,965
計	2,892,362	892,429	453,747	4,238,539
セグメント利益又は損失( )	13,716	144,768	39,490	118,995

(注)「その他」の区分は、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	118,995
セグメント間取引高消去	-
全社費用(注)	319,814
四半期連結損益計算書の営業損失( )	438,809

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、半導体製造装置、金型、リードフレーム及び各種電子部品等の製造販売を主要な事業としております。前連結会計年度から、「その他」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。従って、当社はこれらを基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電子部品組立装置事業」「電子部品事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品組立装置事業」は、モールディング装置、リード加工機及びモールド金型等の製造・販売、「電子部品事業」は、リードフレーム及び電子通信部品等を製造・販売、及び「その他事業」は、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等であります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	10円98銭	32円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	136,445	405,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	136,445	405,756
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,423	12,421

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

内田 淳一

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

小松 聡

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。